

平成 21 年 5 月 15 日現在

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2006～2008  
 課題番号：18530150  
 研究課題名（和文） 経済危機の歴史政治経済学：大恐慌期の経済政策と経済学  
 研究課題名（英文） Historical Political Economy of Economic Crises: Economic Policy and Economics during the Great Depression

## 研究代表者

若田部 昌澄（WAKATABE, Masazumi）  
 早稲田大学・政治経済学術院・教授  
 研究者番号：00240440

研究成果の概要：大恐慌期を中心とした経済危機の時代における経済政策と経済学との関連について、以下の5点を行った。（1）大恐慌期の経済学と経済政策についての解明、（2）国際通貨制度とマクロ経済政策思想、政策との関連の考察、（3）歴史政治経済学の基礎にあたる政策形成と思想の関連についての政治経済学的考察、（4）大恐慌期をはさむ大戦間期における日本の経済思想の動向についての研究、（5）その後の時代のマクロ経済危機との比較と、それを通じて現代の経済危機にどのような教訓を得るかの研究。これらの研究を通じて、これまで断片的になされてきた大恐慌期の経済政策と経済学の関連がより明確になったと考える。

## 交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,000,000	0	1,000,000
2007年度	700,000	210,000	910,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	420,000	2,820,000

研究分野：経済学史

科研費の分科・細目：経済学・経済学説・経済思想

キーワード：大恐慌、経済政策、経済危機

## 1. 研究開始当初の背景

1990年以降、近年の日本経済が危機にあったことはいうまでもない。この危機は2003年頃からの景気回復によって、過ぎ去ったかのように考えられている。しかし、このような危機を二度と繰り返さないためにも必要なのは、過去の経済危機に学び、今後の糧とすべき教訓を引き出すことである。

この研究では、過去の経済危機の時代において、経済学者や政策担当者、それに国民が

いかなる対応を行ったかを、歴史的に明らかにする研究である。その具体的な対象としては、1929年から大恐慌を間にはさむ両大戦間期の時代をとりあげる。この時代は、その範囲と深刻さにおいておそらくは現代史上最大の経済危機であり、またその経済危機が政治危機と相互に影響を及ぼしあったという点で、経済危機の政治経済学的側面を考察するには格好の題材である。

## 2. 研究の目的

(1) この危機の時代における経済学の動向を理解すること。特に経済学においては、この時代を経て成立する経済学は、現代にいたるまで基本的な合意事項として大きな影響力を及ぼすことになる。そして、経済政策を考える場合、経済学は広い意味で政策担当者、国民が利用可能な知識の集合を提供する。この時代に成立した経済学としてもっとも経済危機に関連が深いのはいわゆるマクロ経済学である。しかし、アダム・スミスの主著が『諸国民の富の性質と原因に関する研究』であり、その同時代人であったデイヴィッド・ヒュームが貨幣数量説を明確に定式したことからもわかるように、経済学の歴史とはマクロ経済学の歴史であった。したがって、この大恐慌の時代を境にして現在我々が「マクロ経済学」と呼ぶものが成立したとしたら、その新しい性質とは何であり、大恐慌の影響とは何だったのかが問われなくてはならない。

(2) 経済知識を踏まえた上での、政策決定過程の分析。政治過程の分析については、政治経済学の知見を利用しながら、従来のそれとは異なる要素を明示的に考慮する必要があるだろう。それは、経済政策における知識の問題である。従来の政治経済学においては、政治過程に参加するプレイヤーの利益追求行動が大きな役割を占めてきた。しかし、最近の政治経済学ではプレイヤーのもつ知識、信念にも注目をしている。経済学史はこのプレイヤーのもつ知識、信念を分析する点において、政治経済学と結びつくことができよう。

## 3. 研究の方法

歴史と政治経済学との融合的研究方法。歴史政治経済学 (historical political economy) はそれほど定着している言葉ではない。この言葉を明示的に用いたものとして Charles Meier, *In Search of Stability: Explorations in Historical Political Economy*, Cambridge: Cambridge University Press, 1987 があるものの、ここでの用法はそれとも異なる。この言葉を使って本研究で行いたいと考えているのは、歴史 (この場合は経済学史) と政治経済学との融合ないしは統一である。経済学史の重要な問題の一つは経済学そのものがいかに理解され、利用されるかである。具体的には政策決定過程における知識集合の内容を確定した上で、その知識の有無がいかに政策に影響を与えるか、そして逆に政策が経済学にどのような影響を与えるかについて自覚的に分析を進める。

## 4. 研究成果

(1) 大恐慌期の経済学と経済政策についての解明を行った。学会報告 は 2005 年に行った学会報告 (「安定化論とその批判: 1920 年代貨幣景気循環理論発達の一側面」経済学史学会、2005 年 5 月、大阪産業大学) の続きであり、また今回の研究の総括となる発表である。具体的には金融政策、金融制度、国際通貨体制の三つの点における大恐慌期のマクロ経済論争を検討し、大恐慌後の経済学での合意形成に現実の出来事 (event) と政策が深くかかわっていたこと、政策形成が現実におきる出来事と思想 (ideas) に影響されるという相互依存的関係を強調した。雑誌論文、 、 は、それをより詳しく検討したものである。

この研究の要点は、大恐慌下においては、複数の思想が競合しており、それによって政策についても複数の可能性が存在したことにある。その複数の思想を研究では安定化論とそれへの批判という形でまとめており、大恐慌期の経済思想の変遷は、大戦間期の経験を経て形成されつつあった物価安定化による経済安定化を望ましいと考える思想が、大恐慌期にあって修正を受け、最終的にケインズが考える理論が台頭する中で、衰退していくものと考えられることができる。

(2) マクロ経済思想の進化を金本位制から現代にいたる国際通貨制度の進化と、軌を一にして進化する過程としてと捉えた (学会発表 )

この研究の要点は金本位制と古典派経済学、ブレトン・ウッズ体制とケインズ経済学、そしてその後の変動相場制とケインズ以後の時代の関連を指摘したことにある。その基礎にあるのは、経済学で「不整合な三角形」、あるいは「トリレンマ」と呼ばれる関係である。これは、 国際的な資本の自由な移動と、為替レートの固定、そして 金融政策の国ごとの自律性という三つのことが同時に成り立たない、鼎立しないこと (二つのことが両立しないことはディレンマ) をいう。その詳しい解説は本文で行うとして、ここでとりあえず理解してほしいのは、トリレンマのもとでは、この三つのうちからどの二つを選ぶか、という問題が生じることだ。これを理解しておくことで複数の国際通貨制度が存在する理由になる。たとえば金本位制は、 と の組み合わせなので、各国には がない。また、ブレトン・ウッズ体制は、 を犠牲にして、 と を選択したものと見える。そして現在のアメリカや日本が採用している変動相場制では と を選択していることになる。こうしてみると、国際通貨制度の選択は、同時に金融政策についての選択をも意味するこ

とになる。国際通貨体制の選択がマクロ経済政策の選択につながるために、それを基礎づける経済学においても相違がでてくることになる。

これについては国際学会である「全米経済学史学会」で発表したときに、参加者の一人である国際金融理論史の権威であるM・ジョン・フランダース名誉教授（テルアビブ大学）から興味深い論文との評価をえた。

（3）歴史政治経済学の基礎にあたる政策形成と思想の関連についての政治経済学的考察を行った。これについては、最近の政治経済学の潮流の一つである政策決定過程と人々の抱く思想に着目した研究を紹介し、理論的考察を行うとともに、具体的な事例研究として大恐慌期のアメリカにおける自由貿易の放棄をめぐる過程を分析した（図書、

）  
この研究の要点は経済政策決定過程における既得権益と既得観念の相互作用を強調した第1章の問題設定を発展させて、経済政策の形成における知識の役割についてさらに考察することにある。具体提起には、知識の要素を政治経済学に加えることで、経済思想、経済政策、経済成果の関連を探り、経済政策の歴史経済学に理論的基礎を提供することを試みたことである。政治経済学に知識の要素を加えることは、経済学史が政策研究に必要な要素たりうる可能性を示すものでもある。経済学史を政策研究に結びつけるのは知識問題である。経済学史は政策担当者、国民、メディア、そして経済学者、エコノミストの知識・思想を歴史的に明らかにする。そうした思想・知識が政策およびその成果に大きな影響を与えたとしたら、その限りにおいて経済学史は政策決定過程の正確な理解に貢献するだろう。さらに、経済学史は経済学という知識の進化を問う。経済成果がこの知識の進化に影響を及ぼしうる限りにおいて、政策研究から経済学史研究へというフィードバックも期待できるだろう。

また、政治経済学の発想を経済学史に探るという観点から、アダム・スミスの政治経済学について研究（学会発表）、立憲主義の政治経済学についての研究（図書）、そして現代政治経済学のもととなる公共選択理論・立憲主義的政治経済学の創始者ジェイムズ・ブキャナン教授（ジョージ・メイソン大学：1986年ノーベル経済学賞受賞者）にインタビューを行った（雑誌論文）。

学会発表は、知識基礎型経済成長理論としてスミスの理論をとらえた上で、なぜ経済発展は難しいのかというスミスの問題意識から現代の政治経済学にも通じるスミス。図書はそのスミスの古典的自由主義の後継者を任じるブキャナンを含む、立憲主義の観

点からする現代政治経済学の歴史である。ここではブキャナンらの公共選択理論、70年代の期待と情報の経済学、そして80年代以降の行動経済学の進展という経済学における三つの契機を指摘した。

雑誌論文は、ブキャナン教授へのインタビューであり、公共選択論を志した教授の経歴から、教授のスミス観、そして現代日本の大停滞についての意見を伺った。

（4）西欧のみならず、大恐慌期をはさむ大戦間期における日本の経済思想の動向についても研究を行った。学会発表は、ケインズ、フィッシャーおよび大戦間期の経済思想についての研究で著名なロバート・ダイマン教授（カナダ、ブロック大学）との共著であり、日本と欧州の二つの経済学史学会が合同で開催した国際会議で発表された。

この研究では大恐慌期を含む日本の経済学者の西欧経済学との交流について、京都帝国大学が刊行していた英文雑誌 Kyoto University Economic Review を中心にとりあげた。この雑誌に言及するものは多いものの、中心としてとりあげたものは初めてである。大恐慌との関連では、当時の日本の経済学者にも世界水準の研究を達成した人々がいることに焦点を明らかにした。たとえば柴田敬は、金ストック量と物価水準との関係を統計的に示したグスターフ・カッセルの学説を自らデータを構築することで再検証し、貨幣数量説の観点から当時進行中だった世界デフレの終焉を予測していた。

発表された学会では、欧州側の一流経済学史家を含む参加者たちから国際水準の研究として評価された。

（5）大恐慌とその後の時代のマクロ経済学と経済政策の発展についての比較を行ったことに1970年代の大インフレ、そして1990年代から2000年代初頭にかけての日本の大停滞との比較を行った（雑誌論文から）。そこから得られる教訓を、第一にマクロ経済学への教訓、第二に経済政策形成過程への教訓、そして第三に歴史を学ぶことへの教訓として引き出している。つまり第一に景気循環、貨幣、期待の重要性であり、第二に政策決定過程における利害と思想の相互作用の重要性であり、そして第三に理論と歴史の相互作用の重要性である。

また、雑誌論文では本研究の成果を利用して、現在の経済危機の原因と処方箋を考察するのに三つの経済危機を対比することが必要とした。その要点は、それぞれの危機はそれぞれ特徴を有するものであり、一つの危機のみにモデルを求めるのは危険であるというものであり、そのことを理解するためにも歴史を学ぶことが必要である。なお、この

研究は 2009 年中に単行本として刊行される予定である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 13 件)

若田部昌澄「経済危機の処方箋を大恐慌、大インフレ、大停滞から学ぶ」『エコノミスト臨時増刊 世界景気最前線』10月13日号、96、105頁、2008年10月。査読無。

若田部昌澄「失敗に学ぶマクロ経済政策 11何を学んだのか」『経済セミナー』2008年2.3月号、69、74頁、2008年2月。査読無。

若田部昌澄「失敗に学ぶマクロ経済政策 10大停滞(3)その教訓」『経済セミナー』2008年1月号、77、84頁、2008年1月。査読無。

若田部昌澄「失敗に学ぶマクロ経済政策 9大停滞(2)その発生から終息まで」『経済セミナー』2007年12月号、75、83頁、2007年12月。査読無。

若田部昌澄「失敗に学ぶマクロ経済政策 8大停滞(1)その背景」『経済セミナー』2007年11月号、77、84頁、2007年11月。査読無。

若田部昌澄「失敗に学ぶマクロ経済政策 7大インフレ(3)その教訓」『経済セミナー』2007年10月号、109、115頁、2007年10月。査読無。

若田部昌澄「失敗に学ぶマクロ経済政策 6大インフレ(2)その発生と終息」『経済セミナー』2007年9月号、82、88頁、2007年9月。査読無。

若田部昌澄「失敗に学ぶマクロ経済政策 5大インフレ(1)その背景」『経済セミナー』2007年8月号、55、61頁、2007年8月。査読無。

若田部昌澄「失敗に学ぶマクロ経済政策 4大不況(3)大不況の教訓」『経済セミナー』2007年7月号、72、77頁、2007年7月。査読無。

若田部昌澄「失敗に学ぶマクロ経済政策 3大不況(2)大不況とそこからの離脱」『経済セミナー』2007年6月号、82、87頁、2007年6月。査読無。

若田部昌澄「失敗に学ぶマクロ経済政策 2大不況(1)大不況への道」『経済セミナー』2007年5月号、82、87頁、2007年5月。査読無。

若田部昌澄「失敗に学ぶマクロ経済政策 1何を学ぶのか」『経済セミナー』2007年4月号、79、83頁、2007年4月。査読無

Masazumi Wakatabe, Yong J. Yoon  
“Adam Smith, Buchanan and Classical

Liberalism: An Interview with James M. Buchanan” (氏との共著)『経済学史研究』第48巻第1号、124、38頁、2006年6月。査読無。

[学会発表](計 4 件)

Robert W. Dimand, Masazumi Wakatabe  
“The *Kyoto University Economic Review* (1926-1944) as Importer and Exporter of Economic Ideas: Bringing Lausanne, Cambridge, Vienna, and Marx to Japan”  
The Second ESHET-JSHET Joint Conference, Tokyo, Japan, March 21-2, 2009.

Masazumi Wakatabe “Understanding the Evolution of Macroeconomic Thinking: A Proposal,” Paper presented at the 30<sup>th</sup> annual meeting of the History of Economics Society, Toronto, Ontario, Canada, June 2008.

若田部昌澄「大不況期以降のマクロ経済構想 金融と通貨を中心として」『経済学史学会』2008年5月25日、愛媛大学。

Masazumi Wakatabe, “Knowledge, Markets, and Governance: Adam Smith’s Project Reconsidered,” The First ESHET-JSHET Joint Conference, Nice, France, December 17, 2006.

[図書](計 2 件)

若田部昌澄「経済学における三つの立憲主義的契機」川岸令和編『立憲主義の政治経済学』東洋経済新報社、139、159頁、2008年3月。

若田部昌澄「経済政策における知識の役割 思想・政策・成果」野口旭編『経済政策形成の研究 既得観念と経済学の相克』ナカニシヤ出版、59、91頁、2007年9月。

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

若田部 昌澄 (WAKATABE MASAZUMI)  
早稲田大学・政治経済学術院・教授  
研究者番号：00240440

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし